



余った電気を
災害時に地域で
有効活用するための
補助金です

コミュニティZEHによる レジリエンス強化事業

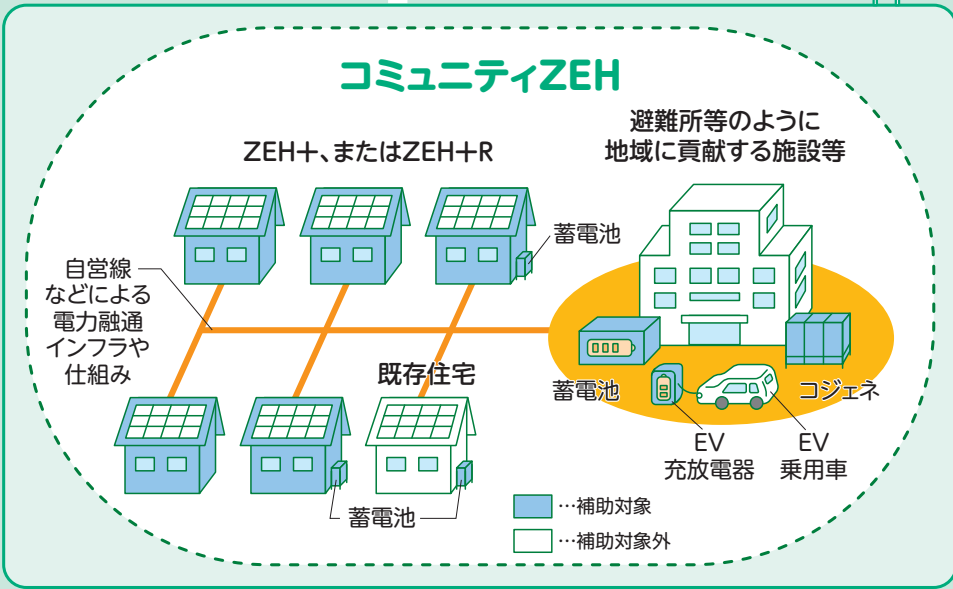
災害時に複数のZEH等^{*}と地域に貢献する施設等が一体となり、
ネット・ゼロ・エネルギー達成を目指すコミュニティを公募します。

^{*}「ZEH+」や「ZEH+R」等、停電時に太陽光発電システムの余剰電力を地域に融通できる仕組みを導入する住宅など

公募期間 2020年**3月30日(月)～5月15日(金) 17:00必着**

補助率等 ZEH+：**定額105万円**、ZEH+R：**定額115万円**、
住宅に導入する設備（蓄電池、太陽熱利用温水システム、停電自立型燃料電池、V2H充電設備等）**裏面参照**
共用施設に導入する設備の補助率：補助対象経費の**1/2以内**
補助額の上限：**4億円** + **住宅や住宅に導入する設備等**

事業の概要



- 1 ZEH+、またはZEH+Rを
満たす住宅が**3戸以上**ある
- 2 コミュニティに参加する
住宅の**8割以上**が、
ZEH+、またはZEH+Rの
要件を満たす
- 3 コミュニティに参加する
住宅（既存住宅含む）から
発生する太陽光発電等の
余剰電力を**停電時に**
地域住民に提供できること

補助対象コミュニティのイメージ

^{*}補助対象となる住宅は、直径4kmの同一円内に配置されているものに限る

事例1 住宅ごとに屋外コンセントを
活用するモデル

公共スペース（道路を含む）から
利用可能な、屋外コンセントを設置
（各住宅の敷地内設置も可）

公共スペース（道路を含む）

コンセントスタンド

事例2 電気自動車(EV)を
活用するモデル

停電時に、各戸の余剰電力を
EVを活用して地域に供給^{※1}^{※2}

避難所等の
共用施設

EV
充電器

EV乗用車

事例3 自営線を活用するモデル

停電時に、各戸の余剰電力を
自営線を介し地域に供給

蓄電池

避難所等の
共用施設

コージェネ

EV乗用車

EV充電器

自営線

系統
送電線

^{※1} コミュニティに活用されるEVを1台以上確保すること
^{※2} EVの所有者は不同。ただし、コミュニティに活用されるEVについて、実績報告時に車検証の写しをSIIに提出できるものに限る

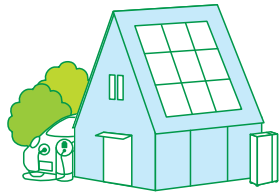
補助対象について

※【】内は補助金額、補助率

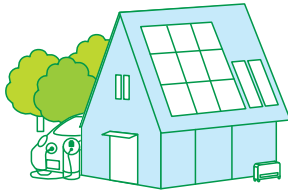
- …定額補助・加算補助
- …上限4億円/1コミュニティ

●コミュニティに参加する住宅に係るもの

●補助対象となる住宅



ZEH+
【定額105万円】



ZEH+R
【定額115万円】

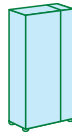
●住宅に導入する設備



★蓄電システム
【蓄電容量1kWhあたり
3万円※1】



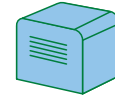
太陽熱利用
温水システム
【補助額を加算】



停電自立型
燃料電池
【補助額を加算】



★V2H充電設備
【補助対象経費の1/2以内※2 ※3】

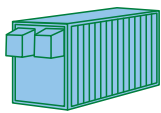


★余剰電力を自営線を介して
地域住民へ供給する際に
必要な設備
【補助対象経費の1/2以内※2】

★…コミュニティに参加する既存住宅に
設置する場合も補助対象

※1 補助対象経費の1/2以内または、30万円のいずれか低い額
※2 補助対象コミュニティの上限4億円の内数
※3 EV乗用車は対象外

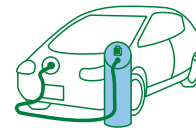
●避難所等の共用施設に導入する設備 (補助額の上限:補助対象コミュニティの上限4億円の内数)



蓄電システム
【家庭用:蓄電容量1kWhあたり3万円】
【業務用:補助対象経費の1/2以内】

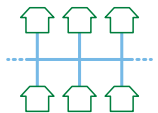


コージェネレーションシステム
【家庭用:補助額を加算】
【業務用:補助対象経費の1/2以内】

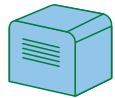


EV用充放電設備
【補助対象経費の
1/2以内】
EV乗用車は対象外

●停電時、地域住民への電力融通に資する設備 (補助額の上限:補助対象コミュニティの上限4億円の内数)



自営線
【補助対象経費の1/2以内】



自営線活用に伴う受変電設備
【補助対象経費の1/2以内】



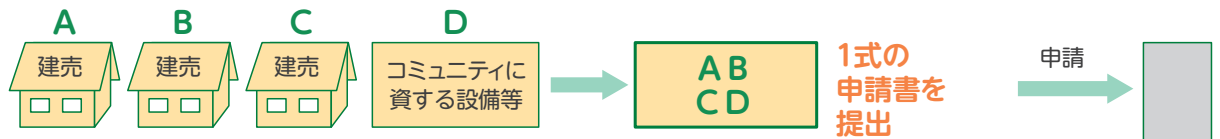
停電時に利用するための
屋外コンセント等
【補助対象経費の1/2以内】

申請の単位について

申請はコミュニティ単位を原則とし、複数の事業者による共同事業者（以下、「コンソーシアム」という）による申請も可とする。コンソーシアム申請の場合は、幹事者をたて、幹事者が申請書類の取りまとめを行い事業が円滑に行われるよう対応すること。

事例1 ▶ デベロッパー等1者による単独事業

■ …デベロッパーなどによる事業 □ …個人による事業



事例2 ▶ 「デベロッパー等」と「住宅の建築主または購入予定者」複数によるコンソーシアム



事例3 ▶ 住宅の建築主または購入予定者となる個人複数名によるコンソーシアム

※この場合、「A」「B」「C」いずれかの手続代行者（ZEHビルダー／プランナー）が幹事業務も代行し、申請をとりまとめること



詳細はホームページ・公募要領をご覧ください。申請について、ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

<https://sii.or.jp/>

問い合わせ先

TEL 03-5565-3933

一般社団法人
sii 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

【受付時間】平日 10:00～12:00/13:00～17:00 (通話料がかかりますのでご注意ください)

事業第2部コミュニティZEH 担当